

調査

第5回「ふくしま景気ウォッチャー調査」

— 平成28年4月調査 —

当研究所では、街角の景況感調査として、第5回「ふくしま景気ウォッチャー調査」を4月に実施しました（前回調査は昨年10月に実施）。

内閣府が全国規模で毎月実施している景気ウォッチャー調査は、小売や飲食などの「家計動向関連」、製造や運輸などの「企業動向関連」、人材派遣などの「雇用関連」の3分野に分けて集計しています。

一方、当研究所の調査は、「家計動向関連」にしぼり、一般消費者に身近に接し、県内経済の最前線に従事する方に身の回りの消費行動や景気の現状・先行きについて判断していただいています。5回目となる今回は、118名の方にご回答いただき、消費動向の現状判断が前回の47.2から今回は44.4となりました。これまで判断指数が高水準であった小売業が3期ぶりに横ばいを示す50を下回り、下降局面と判断されたことが特徴です。

<調査結果の要約>

◇消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

- ・現状判断 DI^(※) は全体で44.4（前回調査47.2）であり、横ばいを示す50を下回った。
- ・業種別では、飲食関連52.2（前回調査48.0）と住宅関連50.1（同41.1）の2業種が50を上回ったものの、小売関係45.1（同51.6）の判断指数が大きく下降した。

◇消費動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

- ・先行き判断 DI は全体で41.2（前回調査44.2）となり、横ばいを示す50を下回り下降局面と判断された。マイナス判断する割合が増加し、半数近くを占めた。
- ・業種別ではいずれの業種も50を下回った。

◇景気動向の現状判断（半年前と比較した現在）

- ・現状判断 DI は全体で41.8（前回調査42.0）となり、マイナス判断する割合が約4割を占めた。
- ・業種別では住宅関連を除いた業種が50を下回った。

◇景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

- ・先行き判断 DI は全体で40.7（前回調査42.0）であり、全般的に景気の現状判断 DI よりもマイナス判断するウォッチャーの割合が多かった。

◇主な業種の指数判断（コンビニ、旅館・ホテル、タクシー）

- ・コンビニは消費動向の現状判断 DI が44.7（前回調査62.6）であり、前回までの高水準から一転して下降局面と判断された。
- ・タクシーは消費動向の先行き判断 DI が47.7（前回調査30.3）となり、観光客増加の期待などから、前回調査の水準から大きく上昇した。

(※) DI 値（判断指数）については、次ページ「調査要領5」を参照。

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方145名

2. 回収状況

有効回答数 118件 回答者の業種・地域は6・7のとおり

回収率 81.4%

3. 調査時期

平成28年4月実施

(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

(1) 半年前と比較した現在の消費動向

(2) (1)の判断理由

(3) 現在と比較した半年後の消費動向

(4) (3)の判断理由

(5) 半年前と比較した現在の景気動向

(6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)、(3)、(5)、(6)は5段階評価による回答とする。

※ここでは、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、これらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点 数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小 売 関 連 (47名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲 食 関 連 (23名)	料理店 酒場 など
サービスク関連 (35名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽業 理美容業 など
住 宅 関 連 (13名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県 北 (30名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県 中 (27名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県 南 (13名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津 (21名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相 双 (7名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
い わ き (20名)	いわき市

1. 消費動向の現状判断

～半年前と比較した現在の消費動向は 下降局面～

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

半年前と比較した現在の消費動向の現状判断指数は44.4（前回調査比△2.8ポイント）であり、横ばいを示す50を2期連続で下回った（図表1）。

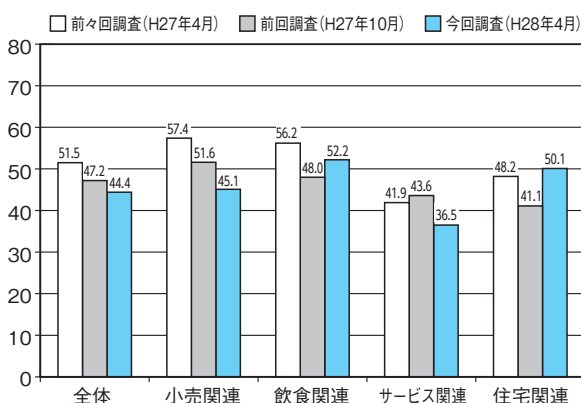
前回調査に比べ、「やや悪くなった」または

「悪くなった」とマイナス判断したウォッチャーの割合が前回調査比+1.7ポイントとやや増加し、「良くなった」または「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーの割合が同△6.7ポイントと減少しており、消費が下向いていると判断されている（図表2）。

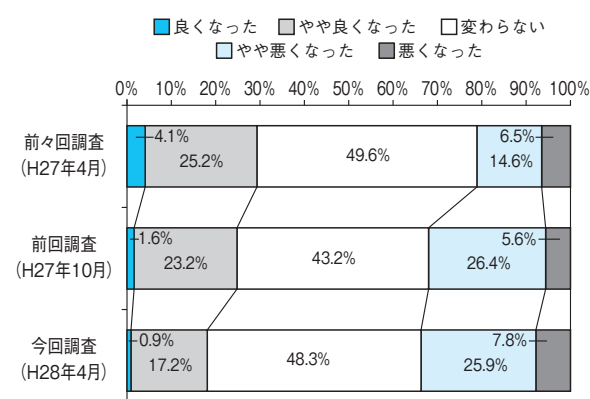
(1) 業種別

前回調査では小売関連51.6のみ50を上回り上昇局面と判断されたが、今回調査では飲食関連52.2（前回調査比+4.2ポイント）、住宅関連50.1（同+9.0ポイント）の2業種が50を上回った。一方、小売関連45.1

図表1 消費動向の現状判断指数（DI） 業種別



図表2 半年前と比較した現在の消費動向 回答構成比



図表3 業種別の「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断した理由（複数回答）

（単位：％）

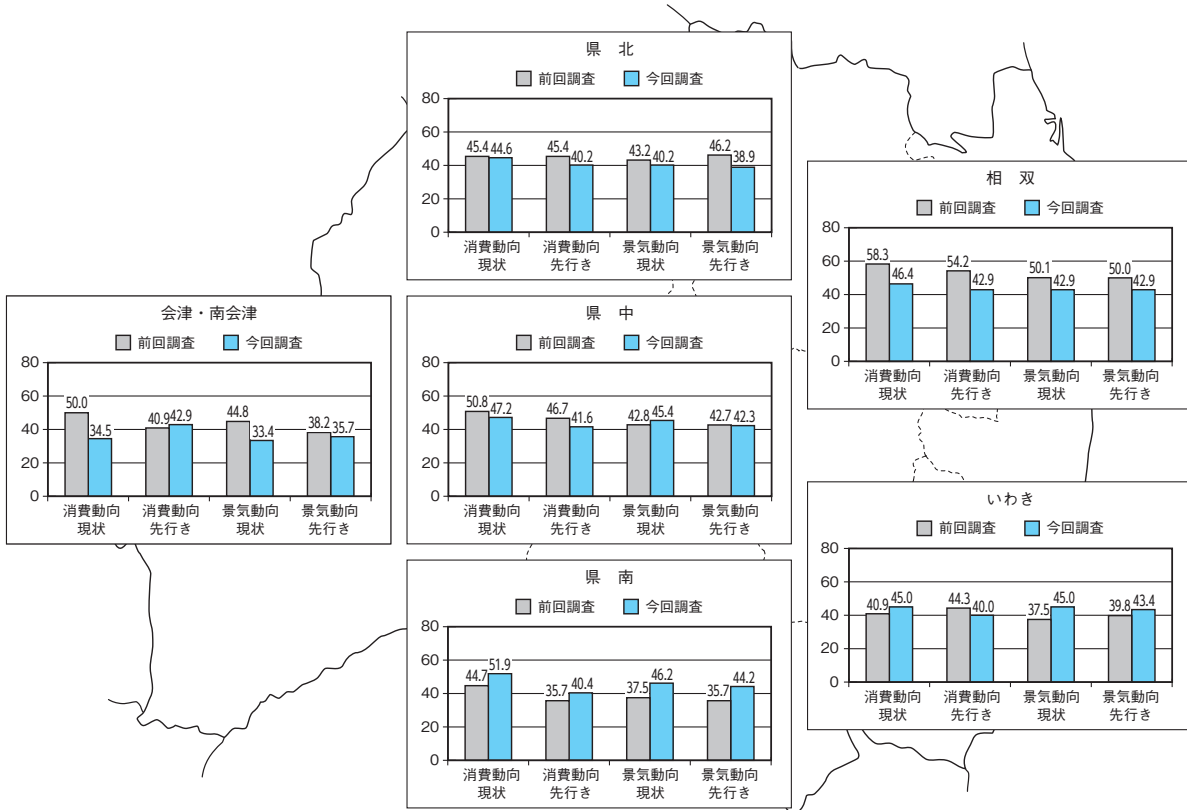
業種名	回答者数(人)	来店客数の増加	顧客単価の増加	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の改善	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の増加	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	20	75.0	55.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	15.0	5.0
小売関連	6	50.0	83.3	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7
飲食関連	6	100.0	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
サービス関連	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
住宅関連	5	60.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0

図表4 業種別の「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断した理由（複数回答）

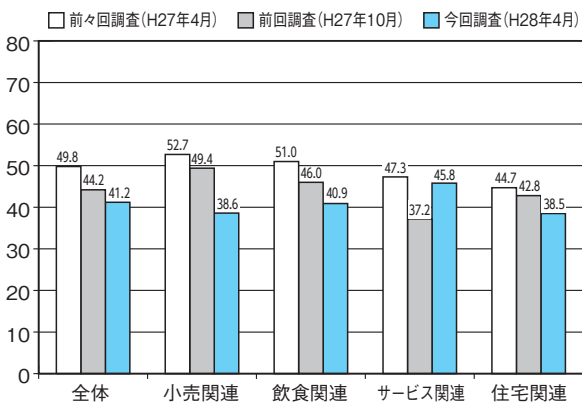
（単位：％）

業種名	回答者数(人)	来店客数の減少	顧客単価の減少	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の悪化	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の減少	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	39	69.2	41.0	7.7	33.3	7.7	15.4	15.4	25.6	10.3	0.0
小売関連	13	69.2	61.5	15.4	38.5	15.4	23.1	7.7	23.1	7.7	0.0
飲食関連	5	80.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0
サービス関連	15	66.7	26.7	6.7	26.7	6.7	13.3	33.3	6.7	6.7	0.0
住宅関連	6	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	83.3	16.7	0.0

図表5 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



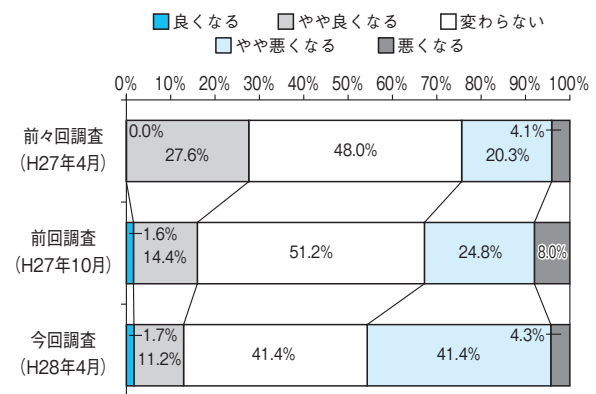
図表6 消費動向の先行き判断指数 (DI) 業種別



(同△6.5ポイント)、サービス関連36.5 (同△7.1ポイント) が前回調査から低下しており、全体での判断指数の低下につながった (図表1)。

飲食関連において、「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断した人は、その理由として、「来店客数の増加」(100.0%)と「顧客単価の増加」(66.7%)を多く回答にあげている。賃上げなど所得環境の改善が現状の消費動向に好影響を

図表7 現在と比較した半年後の消費動向 回答構成比



与えた結果と思われるが、プラス判断しているウォッチャーからも、避難者動向など先行きを心配する意見がみられた。住宅関連において、プラス判断した人は理由として「来店客数の増加」(60.0%)、「消費税等の税制変更影響」(60.0%)を最も多くあげており、平成29年度に予定される消費税10%への引き上げに備えた住宅取得の動きが影響したものとみられる。また、住宅関連にお

いて、「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断した人の理由は、「避難者の動向」（83.3%）が最も多く、震災から5年経過して避難者の住宅需要が落ち着いてきていることがうかがわれる（図表3、図表4）。

一方、小売関連においては、「顧客単価の増加・減少」をプラス判断した人の83.3%、マイナス判断した人の61.5%が理由にあげており、顧客単価の増減が景況感を左右しているものとみられる。給与動向に影響されることや消費者からの低価格品をそろえた特売の要望が強いなどの意見がみられた。サービス関連においては、マイナス判断した理由として、「来店客数の減少」（66.7%）、「観光客の減少」（33.3%）など全ての選択肢に回答があった（図表3、図表4）。

(2) 地域別

県南51.9（前回調査比+7.2ポイント）のみが50を上回っており、前回比で上昇した地域は、県南といわき45.0（同+4.1ポイント）の2地域であった。相双46.4（同+11.9ポイント）は、これまで復興需要が下支えして、3期連続で50を上回り上昇局面と判断されてきたが、今回調査で大きく低下して下降局面

となった。また、会津・南会津34.5（同+15.5ポイント）は、前回調査でふくしまデスティネーションキャンペーン（以下DC）効果などから改善したが、今回調査では大きく低下した（図表5）。

2. 消費動向の先行き判断

～現状判断よりもさらに厳しいものと判断された～

現在と比較した半年後の消費動向の先行き判断指数は41.2（前回調査比+3.0ポイント）であり、横ばいを示す50を下回り、前回調査の水準からさらに下降した（図表6）。前回調査に比べ、「良くなる」または「やや良くなる」とプラス判断したウォッチャーの割合が+3.1ポイントとやや減少、「やや悪くなる」または「悪くなる」とマイナス判断したウォッチャーの割合が合わせて45.7%（同+12.9ポイント）と半数近くを占めた（図表7）。

(1) 業種別

今回調査では、前回調査同様に全業種が50を下回り、下降局面と判断された。サービス関連45.8（前回調査比+8.6ポイント）のみが前回調査に比べ上昇

図表8 業種別の「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断した理由（複数回答）

（単位：%）

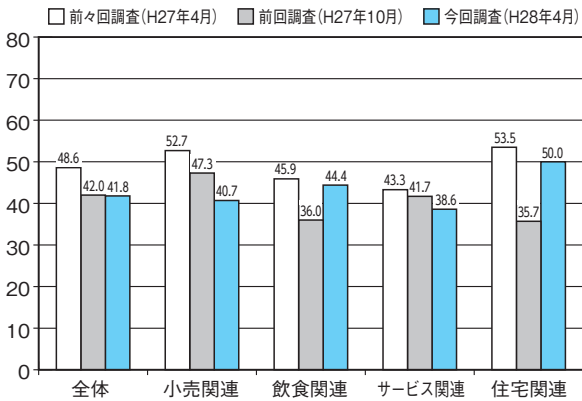
業種名	回答者数 (人)	来店客数 の増加	顧客単価 の増加	自社または 他社の 出店・撤退	消費意欲 の改善	高価格商品 の増加	低価格商品 の増加	観光客の 増加	避難者の 動向	消費税等 の税制 変更影響	その他
全体	15	73.3	40.0	6.7	20.0	6.7	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
小売関連	3	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食関連	3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス関連	6	83.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
住宅関連	3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

図表9 業種別の「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した理由（複数回答）

（単位：%）

業種名	回答者数 (人)	来店客数 の減少	顧客単価 の減少	自社または 他社の 出店・撤退	消費意欲 の悪化	高価格商品 の増加	低価格商品 の増加	観光客の 減少	避難者の 動向	消費税等 の税制 変更影響	その他
全体	53	49.1	34.0	5.7	45.3	3.8	17.0	11.3	30.2	28.3	9.4
小売関連	23	47.8	52.2	13.0	43.5	4.3	17.4	4.3	30.4	13.0	8.7
飲食関連	11	63.6	27.3	0.0	45.5	0.0	18.2	9.1	18.2	27.3	18.2
サービス関連	11	45.5	9.1	0.0	45.5	9.1	18.2	36.4	18.2	45.5	9.1
住宅関連	8	37.5	25.0	0.0	50.0	0.0	12.5	0.0	62.5	50.0	0.0

図表10 景気動向の現状判断指数 (DI) 業種別



し、他の3業種はいずれも下降した。中でも、小売関連38.6（同△10.8ポイント）が大きく下降した（図表6）。

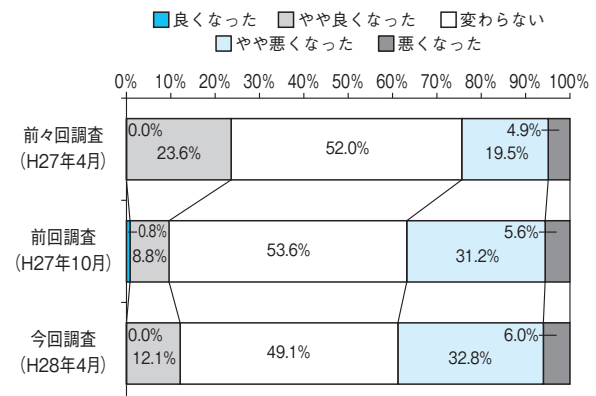
「良くなる」または「やや良くなる」とプラス判断した理由は、「来店客数の増加」が小売関連（66.7%）、飲食関連（100.0%）、サービス関連（83.3%）の3業種において最も多く、住宅関連では「消費税等の税制変更影響」（100.0%）があげられた（図表8）。

一方、「悪くなる」または「やや悪くなる」とマイナス判断した理由は、小売関連では「顧客単価の減少」（52.2%）が最も多く、財布のひもが引き締められることを懸念して、消費の先行きを慎重に判断している。住宅関連では「避難者の動向」（62.5%）が最も多く、いわきのみならず県内各地域のウォッチャーが、避難者の動向によって消費が悪化することを懸念している（図表9）。

(2) 地域別

全ての地域が50を下回っており、最も高い会津・南会津42.9（前回調査比+2.0ポイント）と相双42.9（同△11.3ポイント）を含め、いずれの地域とも40前半の低い水準となっている。消費動向の現状判断と比べても、上昇しているのは会津・南会津の34.5→42.9のみであり、多くの地域において、現状よりも先行きを厳しく見通している（図表5）。

図表11 半年前と比較した現在の景気動向 回答構成比



3. 景気動向の現状判断

～半年前と比較した現在の景気は下降局面～

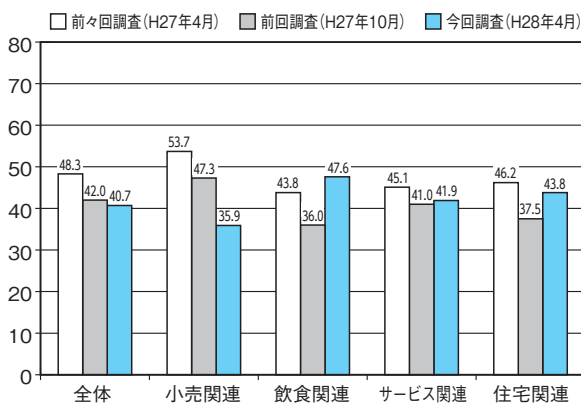
ウォッチャー自身の身の回りの景気（経済情勢）について尋ねた。

半年前と比較した現在の景気動向の現状判断指数は41.8（前回調査比△0.2ポイント）と横ばいを示す50を下回り、下降局面と判断された（図表10）。「やや良くなった」と判断した割合は12.1%（同+2.5ポイント）とやや増加したものの、「良くなった」と回答したウォッチャーがゼロとなり、また、「やや悪くなった」と「悪くなった」とマイナス判断した割合が合わせて38.8%（同+2.0ポイント）と増加したことで、全体での悪化につながった（図表11）。

(1) 業種別

住宅関連が50.0（前回調査比+14.3ポイント）となり横ばいと判断されたが、他の3業種は50を下回り、下降局面と判断された。特に、一般消費者に接する機会が多いものとみられる小売関連が40.7（同△6.6ポイント）と景況感が悪化しており、消費マインドの悪化をウォッチャーが肌で感じている表れと思われる。住宅関連については、消費税引き上げに備えた住宅取得の動きにより、他業種に比べて景況感が良くなったとみているウォッチャーがいることから、判断指数が良化したものと思われる（図表10）。

図表12 景気動向の先行き判断指数 (DI) 業種別



(2) 地域別

最も高い県南でも46.2（前回調査比+8.7ポイント）といずれも50を下回っており、現状の景気動向を全地域が下降局面と判断している。中でも、会津・南会津33.4（同△11.4ポイント）は、「悪くなった」または「やや悪くなった」とマイナス判断しているウォッチャーが半数を超えており、昨年のふくしまDCの反動などもあり、景気動向を厳しく現状判断している（図表5）。

4. 景気動向の先行き判断

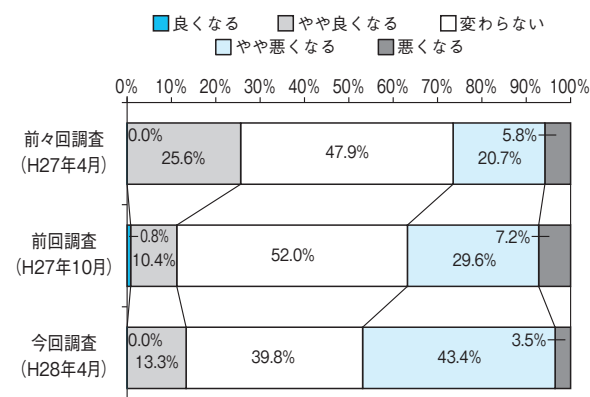
～現在と比較した半年後の景気は 下降見通し～

現在と比較した半年後の景気動向の先行き判断指数は40.7（前回調査比△1.3ポイント）と横ばいを示す50を下回り、下降局面であると判断された（図表12）。「良くなる」または「やや良くなる」と判断したウォッチャーが合わせて13.3%（同+2.1ポイント）と前回調査に比べやや増加したものの、「悪くなる」または「やや悪くなる」とマイナス判断した割合が合わせて46.9%（同+10.1ポイント）と半数近くまで増加しており、判断指数がやや悪化した（図表13）。

(1) 業種別

最も高い飲食関連でも47.6（前回調査比+11.6

図表13 現在と比較した半年後の景気動向 回答構成比



ポイント）といずれの業種も50を下回り、景気動向の先行きが下降局面になると判断された。景気動向の現状判断よりも、一般的に判断指数が低くなっており、特に、小売関連35.9（同△11.4ポイント）でマイナス判断するウォッチャーの割合が多かった（図表12）。どの業種においても、プラス判断するウォッチャーの割合は少なく、現状の景気減速感が半年後も続いていると判断しているものとみられる。

(2) 地域別

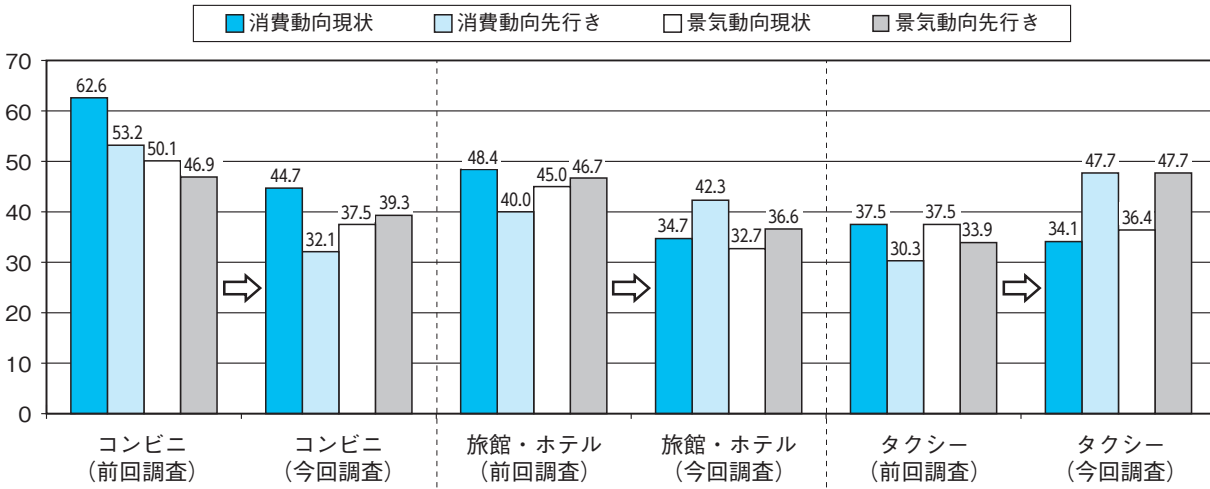
最も高い県南でも44.2（前回調査比+8.5ポイント）にとどまっており、全地域で50を下回り下降局面になると判断された。中でも、県北38.9（同△7.3ポイント）と会津・南会津35.7（同△2.5ポイント）ではマイナス判断したウォッチャーが半数を超えており、現状の景気動向よりもさらに景気が減速していくとみている（図表5）。景気減速感を打破し、地域を盛り上げるためには、賃上げや地域クーポン券発行による消費喚起、今年4月から開催中のアフターDCによる地域外からの誘客活動などがカギとなるであろう。

5. 主な業種の指数判断

～コンビニの消費動向判断指数が 大きく下降～

一定数のウォッチャー数があり、また、景気

図表14 主な業種の判断指数 (DI)



ウォッチャー調査の代表的な業種といわれている「コンビニエンスストア」(以下、コンビニ)「旅館・ホテル」「タクシー」について判断指数をまとめた。

(1) コンビニ

コンビニは、消費動向現状判断指数が44.7(前回調査比△17.9ポイント)であり、前回調査の62.6から大きく下降した。マイナス判断した理由としては、「来店客数の減少」と「顧客単価の減少」が多くあげられた。消費動向先行き判断指数も、32.1(同△21.1ポイント)となり、前回調査の53.2から大きく下降した。景気動向については、現状判断、先行き判断ともに、前回調査の50前後から30台へと大きく下降した(図表14)。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断では「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーがいたのは、県中、県南の各地域、「やや悪くなった」とマイナス判断したのは県中、会津・南会津、相双、いわきの各地域であった。先行き判断では、プラス判断はなく、県北、県南、会津・南会津、相双、いわきの各地域のウォッチャーの中に「やや悪くなる」との回答があった。

(2) 旅館・ホテル

旅館・ホテルは、消費動向現状判断指数が34.7(前回調査比△13.7ポイント)と大きく下降した。マイナス判断した理由としては、「観光客の減少」が最も多くあげられており、前年開催のふくしまDCの反動が影響したものとみられる。消費動向先行き判断指数は42.3(同+2.3ポイント)となった(図表14)。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断では、「良くなった」とプラス判断したウォッチャーがいたのは、県北地域であった。一方、「悪くなった」または「やや悪くなった」とマイナス判断したウォッチャーがいたのは、県中、県南、会津・南会津、いわきの各地域であった。先行き判断では、「良くなる」とプラス判断したのは、会津・南会津地域のウォッチャーのみであり、「悪くなる」または「やや悪くなる」は県北、県南、会津・南会津、いわきの各地域のウォッチャーから回答があった。

(3) タクシー

タクシーは、消費動向現状判断指数が34.1(前回調査比△3.4ポイント)、消費動向先行き指数が47.7(同+17.4ポイント)となっており、先行きの判断指数がコンビニと旅館・ホテルに比べ水準が高かった

(図表14)。先行きをプラス判断した理由としては、「観光客の増加」などがあげられた。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断では「やや良くなった」とプラス判断の回答が県中から、「やや悪くなった」または「悪くなった」とマイナス判断の回答が県北、会津・南会津の各地域のウォッチャーからあった。県北と会津・南会津のウォッチャーからは、「やや良くなる」「やや悪くなる」ともに回答があった。

6. おわりに

内閣府の景気ウォッチャー調査（平成28年4月調査）の家計動向関連についてみると、景気の実況判断DIは42.2（前月比△2.1ポイント）、景気の先行き判断DIが45.3（同△1.1ポイント）と発表された。比較する時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では現状判断DIが44.4、先行き判断DIが41.2であり、県内の景気判断が全国同様に横ばいを示す50を下回り下降局面にあることがわかった。

今回の調査では、本県の消費動向と景気動向に対するウォッチャーの判断について、ふくしまDCによるイベント効果の反動減、除染や被災者の住宅取得などの復興需要に減速感がみられたこともあって、前回調査に比べて判断指数が悪化した。プラス判断やマイナス判断とした理由としては、共に来店客数の増減をあげるウォッチャーが多く、減少理由としては復興需要の一段落や除染関連従事者の減少などがみられた。今後いかに来客を増やすかがカギとなっており、アフターDCなどのイベント効果による交流人口の増加や地域クーポン券発行などでの消費喚起策が求められている。また、来年4月に予定される消費増税に向けた動きも「住宅関連」を中心に出てくるものとみられている。

ウォッチャーに身の回りの景気について自由意見をご記入いただいたところ、数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集）。

（担当：高橋宏幸）

身の回りの景気に関する自由意見 ー街の声ー

業種	地区	自由意見
小売業	県北	消費税増税が延期になるかどうかで、かなり変わってくると思います。
小売業	県北	軽減税率への対応の為、多くの設備投資が必要となることが心配だ。少量・高単価商品が売れているが、それが継続するかどうか不透明である。
小売業	県北	除染関連作業員が減少しているように感じる。
小売業	県北	消費者の財布のヒモは固いが、価値ある商品にはお金を出す傾向は依然と続いている。
小売業	県北	当店は、個人商店です。時代の変化に中々追いつけていけないような気がします。例えば、消費単価や個数が少なくいわゆるコンビニ化していて、1回（1人）当たりの売上げも小さくなったと感じます。
小売業	県北	店の前でアーケード撤去等の工事が長引くので、歩いて来店する人の規制は店の死活問題です。売上げが大幅に下がった場合の補償はどうなるのか心配です。
小売業	県北	復興等で他県から訪れる人が少なくなり、以前の福島に戻りつつあります。若い人が極端に少ない市・町になっていますので、若い世代にいかに住んでもらって地域経済の発展につなげていけるか考えねばならず、イベントで一時的に集まってもらっても、根本的な解決にはなりません。私としては大学を街なかに戻して頂きたいと思っています。学生さんだってそれを望んでいるのではないのでしょうか。

業 種	地 区	自 由 意 見
小 売 業	県 中	労働環境の悪化による将来に対する不安が増加しているため、個人消費が上昇してこない。さらに消費税増税など心的要因が今後影響を及ぼすおそれがある。
小 売 業	県 中	年始め良くなるかと思いましたが物価が上がったせいか、良くも悪くもなく感じます。
小 売 業	県 中	避難者及び除染作業者の動向が気になります。
小 売 業	県 中	取扱い商品が原油の価格や為替に大きく影響される業種であり、また、震災関連の需要が5年を経て、一段落という段階に来ている事を考えると先行きを安易に考えられない。
小 売 業	県 中	当社は小売と卸売の事業ですが、飲食店ではまだまだ低価格の店が売上確保しています。小売でも特売などの反応が良く低価格への要望がまだまだあります。
小 売 業	会津・南会津	私共の業界では、煙草が体に悪影響を及ぼす原因となっていると発表されており、比較的、単価の高い商品が落ちています。煙草を吸う方も少なくなりました。早く良い時代になるようになれば良いと期待しています。
小 売 業	会津・南会津	少子高齢化が進み年金受給者が増え、日々の消費意欲が減少傾向にあるように思える。
小 売 業	相 双	福島第一原発から20キロ圏内でコンビニ運営していたが、避難ということで約30キロの地点で再開しています。震災後、復旧・復興ということでその仕事に携わる方々の来店が（特に除染をする人）多かったが、徐々に各自治体で解除になってきているため地元のお客様の利用のウエイトが多くなってきました。
小 売 業	いわき	数ヶ月前から「少し高いが他店にはない商品」を置いてみたところ好評を得た。マクロの感覚はわからないが、自店の商圈内で自店のお客様のニーズにマッチした競争力のある新商品、新サービスがあれば喜んでいただけると実感した。マクロの景気のせいにしては仕方がない。
小 売 業	いわき	復興景気は落ち着きつつあると感じています。
小 売 業	いわき	子供の人口の減少が目につく様になって来た。
飲 食 業	県 北	客単価は変わらないが、除染関連の方々が少なくなり来客数が減少している。
飲 食 業	県 北	今、現在のお客様は価格が安いから良いとは思っていないと思う。商品が良ければ美味しければお客様はお金を払うのではないかと思います。
飲 食 業	県 中	将来の消費税10%に対しての不安が大きいように思えます。景気が良くなり収入が増加した人はどの位の割合いるのでしょうか。希望より不安のみの将来が待っていそうです。
飲 食 業	県 中	お客様の来店が以前より間隔が短くなった様な感じがする。
飲 食 業	県 中	数々の政策の影響にて貧富の差が大きくなっている気がする。
飲 食 業	県 南	景気の良い人と悪い人、給料の上だった人、下がった人、差がありますね。
飲 食 業	県 南	高い値段でも商品価値や質、サービス等のバランスを考えながら利用する姿が目立ちます。景気は回復しておらず、堅実なお金の使い方をしている様に感じます。
飲 食 業	会津・南会津	夜の町は週末に人が出ているが月曜日、火曜日はとても静かでこれから花見のシーズンが終わればもっと悪くなるのではないかと。
飲 食 業	会津・南会津	喜多方の民間企業の正社員が減少している。喜多方の人口減から10年後はどうなっているか心配だ。
飲 食 業	いわき	避難者の方々がタクシーや代行を使用する回数や2軒目にはしごで飲みに行く回数が減少してきているようで、以前より財布のヒモがきつくなったように感じる。
飲 食 業	いわき	このままの景気は続かないとの声が多い。人口が減るから今はお金をかけて新店舗や店の改装等を控えた方がよいとの声もよく聞く。

業種	地区	自由意見
サービス業	県北	私共の業界は少子高齢化の影響が直接あり、自家用車両での有償運送とか東京では大手タクシー企業が初乗り料金を410円と低価格でのお客様確保へ動いています。特に地方都市では人とモノの流通性が減少し、震災後の本県は未だ原発事故の後遺症が事業経営の足枷となっていることは確かであります。今日、我社では全社員一丸となって3年先、5年先の経営戦略を練っております。
サービス業	県北	天気によって左右される商売なので、「いい天気ですね」の挨拶の時の売上は上がらないし、冬から春に暖かい日が続き例年より花が10日位早く見頃となってしまい、観光のお客様が減少ぎみと思われれます。
サービス業	県北	身の回りレベルだと物価に変化はなく、モノを仕入れる立場からすると、消耗品（ティッシュ等）の値上げはあれど値下げはない状態が続いているように思えます。
サービス業	県北	地域に特化した景気対策をしない限り、地方都市の経済は上向きにならないのではないかと思います。
サービス業	県北	昨年度はふるさと旅行券などの観光振興策のお陰様で、売上が確保できました。今後自社の強みをさらに育み、自力で復興を果たさなければなりません。今後は厳しく先行きを見る必要があります。
サービス業	県中	震災に関連しない仕事は徐々に減少傾向、除染作業等の落ち着く来年以降に急激な景気の悪化もあるのではと懸念している。
サービス業	県中	熊本地震が経済に及ぼす影響を注視したい。
サービス業	県南	道路拡幅のため、家の取り壊し、引っ越しなどで賑わう。他にも新しい道路ができ、車や人の流れが変わってきた。買い物も短時間で遠くまで行けるようになった。お年寄りの方が歩いて買い物できるお店がどんどん少なくなって連れて行ってもらえる方法が少ない。
サービス業	県南	高齢化により消費が減少し、歯止めがきかない先行きだと思われれます。
サービス業	県南	高校跡地や雇用促進住宅跡地に避難者の人達の受入れなどしていたら人口増加になっていたのではと思います。
サービス業	会津・南会津	暖冬の影響により、猪苗代地区のスキー場の入込は激減、スキー場はもとより、ホテル・旅館は影響大。その影響は小売店にも及んだ。
サービス業	会津・南会津	企業むけの東電賠償も終わり、先行きについて非常に不安だという企業の話をよく聞く。
サービス業	会津・南会津	暖冬の影響が景気に反映されて来る。消費税増税の前に食料品等の値上げが続くと消費低迷につながる。
サービス業	会津・南会津	ガソリン等の燃料費をはじめ、様々な値上げがあるものの、一時的な消費停滞があっても大きく変化するところまではいかないのではないかと感じる。
サービス業	相双	復興需要が減少して来て景気はやや悪くなって来ている。
住宅・不動産販売	県中	除染工事なども一段落して、建設関係も少し落ち着くのではないかとと思われる。浜通りの方はしばらく忙しい状況が続くと思われる。
住宅・不動産販売	県南	日常生活については、大きな変化は感じないが、消費税増税がどう動くのか予想がつかないということで、前例を参考にして平成28年9月末までに契約をしたいというお客様が相談にみえるようになっています。
住宅・不動産販売	県南	低価格住宅の増加により全体の不動産価格が引下げられている。
住宅・不動産販売	会津・南会津	社会全体としては、消費が向上せず、粗利の確保が難しくなってきたと感じるが、問題点を見直し、商品の見直し、投資の見直しを行い、我社では若干の向上が見られるように思う。
住宅・不動産販売	いわき	マイナス金利により一次取得者層が動き出してきた印象です。土地価格は下げ止まった感があり、じっくり吟味しつつも、好条件の立地の土地はスピード成約している。
住宅・不動産販売	いわき	地価の高騰により、地元の人が購入しづらくなっている。